



管理会計情報に対する認知と医療専門職の職務特性に関する研究

藤原, 靖也

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2015-03-25

(Date of Publication)

2016-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6288号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006288>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

本論文は、医療組織のような専門性の高い組織における専門職の管理会計情報の利用について、職務特性と管理会計情報の適合性に関する認知が与える影響の重要性を組織行動論の視点から分析しようとしたものである。

第1章では、まず本論文における問題提起を行っている。わが国の医療組織において、経済性、効率性、有効性を高めるために管理会計システムの必要性が増大してきたが、専門職組織は専門職層が強い権力を握っている組織であることから、組織目標と専門職各個人の目標との整合性の確保が困難であるとされる。それは、専門職が組織外部のプロフェッションにより形成される認知構造の力が強く、組織内部の規範や目標には従い難いと指摘されてきたためである。この点について、管理会計研究では、専門職の組織目標や行動の整合性を確保するようなマネジメントコントロールのあり方が重要な課題の一つとして議論がなされてきたが、管理会計情報の利用において、プロフェッショナリズムがどの程度影響を及ぼしているかの実証研究は十分でないことが指摘されている。

第2章では、医療組織の取り巻く経営環境の変化について、新公共経営（ニューパブリック・マネジメント）の潮流をふまえ整理したうえで、どのような管理会計システムの導入が諸外国、我が国において行われてきたかを整理している。また、専門職が大きな影響を及ぼす医療組織の特徴について整理し、営利企業の導入研究の知見が専門職組織に必ずしも適用できないことが示されてきたことを指摘している。

第3章では、医療組織を対象とした管理会計研究の先行研究を整理し、同じ管理会計システムを導入しても、医療専門職が管理会計システムに抵抗しシステム自体が形骸化する場合もあれば、医療専門職が受容し目標整合性が確保される場合もあることを示している。そして、残された課題として、管理会計システムの受容においてなぜ専門職の行動への影響が異なるのかという要因は示されてこなかったことを指摘し、専門職個人の認知において働いている心理的要素の解明の意義が示されている。

第4章では、組織行動論に基づく検証可能な作業仮説を構築されている。まず、組織行動論の知見を踏まえた3つの変数の影響が検討されている。第1は、これまで議論されてきた専門職の有するプロフェッショナリズムすなわち職務特性に関する認知的側面、第2は、専門職が管理会計情報という目標に対してコミットする意欲とい

学位論文審査要旨

氏名 藤原 靖也

論題 管理会計情報に対する認知と医療専門職の職務特性に関する研究

審査 平成27年3月

神戸大学

う態度的側面、第3は、実際の職務と管理会計情報とが適合しているという認識である。そして、3つの変数が管理会計情報あるいは管理会計システムの効果性に職務特性に関する認知がどの程度の効果があるのか、そして別の心理的要素にどの程度効果があるのかをサーベイ調査により検証するための分析モデルを構築している。

第5章では、リサーチサイトとなる病院を取り上げ、まず内部管理の態様について記述し、そののち、すべての看護師を対象とした調査の手続きおよび倫理的配慮の方法について記載するとともに、変数の設計・得点化の方法について記述している。

第6章では、各変数の記述統計量を記載するとともに、相関分析・重回帰分析により目標にコミットするための意欲へのパスに有意な影響を与える影響を記述し、情報活用に関与する要因を検証するための3変数の強度をロジスティック回帰分析により検証している。その結果として、一番有意な効果があったのは職務特性と管理会計情報との適合関係であったことを明らかにしている。

第7章では、3つの貢献があったと結論付けている。第1は、管理会計情報の種類のいかに関わらず、職務特性と当該情報とが適合していると認識を醸成することによって専門職であってもマネージャーが管理可能であることを示唆していることである。第2に、従来ケース研究で積み重ねられてきた管理会計システムの効果がなぜ異なっていたのかに関して適合関係という視点から既存の知見を再整理できる可能性を指摘している点である。第3に、管理会計情報に対して抵抗を生まず、専門職が受容するための実務上の処方箋の1つとして、適合関係の認識を育む組織体制の確保が重要であることを指摘している点である。最後に第8章では、本論文を総括するとともにクロス・セクション分析であること等の限界を述べたうえ、専門職組織を対象とした管理会計研究の発展可能性について述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文の研究目的は、管理会計研究の主要なテーマの一つである、管理会計情報が組織内の人々の意思決定にどのような影響を与えるかについての研究に関連したものであり、なかでも、近年重要性が高まってきた専門職組織における管理会計情報の利用の研究に関連したものと位置づけることができる。本論文の学術的、実務的貢献は次の点にあるといえる。

学術的な貢献は、管理会計情報の利用において、職務と情報との適合関係の認識が重要な役割を果たしていることを実証的に示した点にある。管理会計領域における先行研究では、医療専門職に管理会計情報の利用を求めると抵抗する危険性が高いと指摘する研究群と、医療専門職も管理会計システムの設計・利用方法の工夫いかによって受容する可能性があるという研究群とに分かれていた。本研究は、職務と情報との適合関係の認識が重要なドライバーであるという結果を導出したことで、なぜ管理会計情報を受容するのかについての具体的な理由を示すことができています。

また、予算管理など管理会計情報を利用する場面において、医療専門職を予算策定のプロセスに参画させることや、診療科のマネージャーと医師との対話の重要性が指摘されてきたが、予算策定に参加させることや対話が、専門職の管理会計情報の利用をなぜ促進させるかについては具体的に示されてこなかった。本研究は参加や対話の効果を直接示すことはできていないが、一定の示唆を与えると共に参加や対話の効果を心理学的なアプローチによって測定する意義を示すことで、今後の研究の発展に寄与していると評価できる。

実務的な貢献は、医療組織のような専門性の高い組織においても、情報の受け手が自らの職務に適合していると認識されるような管理会計情報の提供方法を考慮することで、マネージャーが管理会計情報によって専門職をコントロールできる可能性を示している点にある。すなわち、情報の受け手の認知的な側面に配慮することの重要性を示したことで、組織目標の共有や管理会計ツールの活用方法、フィードバックの方法、教育訓練・研修プログラムの設計において、職務と情報との適合関係の認識に配慮することで、より効果的な情報利用が期待できる可能性がある点と評価できる。

ただし、本論文にも課題がないわけではない。一つは、看護師を対象とした調査を行っているデータの制約である。専門職としては、看護師は、医師と比較すれば相対的に

専門性は低いと考えられ、その意味では「準専門職」を対象とした調査であると考えられる点である。先行研究に基づけば問題がないと説明できるが、可能であれば、医師、看護師、臨床検査技師などの職種別に分析、検証するべきである。また、経時的な分析もとりうる調査方法の一つであろう。さらに、分析結果に基づけば、仮説通りに検証できなかった仮説の中には、潜在的な変数の存在が考えられるものもある。しかし、これらの課題は本研究のさらなる分析の可能性と期待に基づく指摘であり、本研究の価値を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成27年3月6日

審査委員	主査	教授	松尾 貴巳
		教授	三矢 裕
		教授	梶原 武久